

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社  
 コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 音文  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大槻 和夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6281-5721

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	157,514	—	4,530	—	1,570	—	19	—
20年3月期第3四半期	169,684	9.1	6,263	△13.0	3,585	△27.5	1,462	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	0.04	—
20年3月期第3四半期	3.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	311,972	—	35,150	—	10.0	—	65.70	—
20年3月期	309,043	—	38,378	—	10.9	—	70.67	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,242百万円 20年3月期 33,611百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	△0.7	9,000	△22.1	5,500	△31.4	1,000	△35.5	2.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 475,969,000株 20年3月期 475,969,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 425,288株 20年3月期 393,124株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 475,562,450株 20年3月期第3四半期 475,601,196株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)は、原燃料価格が下落に転じましたが、世界経済の急激な減速の影響が徐々に拡大し、売上高、利益ともに大幅に落ち込みました。この結果、売上高は157,514百万円、営業利益は4,530百万円、経常利益は1,570百万円、四半期純利益は19百万円となりました。

事業別の概況は次の通りです。

## 【高分子事業】

フィルム事業では、コスト圧縮に加え、原料価格の下落による一時的な採算改善も見られましたが、期後半に向けては国内、海外全般的に包装・工業用とも販売量の減少傾向が顕著となりました。樹脂事業では、自動車、電子機器分野での需要が大幅に落ち込むなど収益が伸び悩みました。不織布事業では、生活資材は比較的堅調でしたが、自動車、建築・土木用途など産業資材の収益が悪化しました。

## 【環境・機能材事業】

環境事業では、公共事業縮減の中で受注案件が引き続き減少するとともに、更なる競合激化や上期までの資材高騰などによる利益圧迫要因もあり収益が落ち込みました。機能材事業では、活性炭繊維の伸長に陰りが見られるとともに、ガラス繊維の自動車、産業資材用途が全般的に低調に推移し、またICクロスも電子機器分野での在庫調整の影響が強まりました。ガラスビーズも反射材用途が円高の影響を受けるなど伸び悩みました。

## 【繊維事業】

合成繊維事業では、景気減速、為替等の影響により、衣料用途に加え建築・土木、自動車関連など産業資材の広い範囲で販売が落ち込み、ナイロン、ポリエステル長繊維・短繊維の各素材ともに低調に推移しました。ビニロンはセメント補強用短繊維の輸出向けが概ね堅調でしたが、土木、建築需要低迷の影響を受けました。天然繊維事業では、ユニフォーム、一般衣料、寝装いずれの分野も大きく落ち込むなど厳しい状況で推移しました。

## 【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、メディカル分野は概ね計画通りでしたが、健康補助食品分野の販売が低迷しました。その他事業では、マンション販売を含め不動産関連分野の収益が減少しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ2,929百万円増加し、311,972百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が増加したことによります。負債は、前期末に比べ6,157百万円増加し、276,822百万円となりました。これは、主として借入金が増加したことによります。純資産は、前期末に比べ3,227百万円減少し、35,150百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、在外子会社の会計処理の統一により一部の在外子会社で計上していた土地再評価差額金を取り崩したこと、及び子会社株式の追加取得により少数株主持分が減少したことによります。

また、キャッシュフローの状況については次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、2,709百万円の資金の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,686百万円を支出したことなどにより、5,723百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加により、11,209百万円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間は、前期末に比べ2,321百万円増加し、15,530百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月28日に公表した業績予想の修正から、平成21年3月期通期の業績見通しの変更はありません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結会計期間末の総資産が522百万円及び純資産が595百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。
  - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。
- (追加情報)
- ④ 当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生しております。
  - ⑤ 当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,352	13,045
受取手形及び売掛金	44,341	50,039
商品及び製品	41,406	39,171
仕掛品	20,989	18,167
原材料及び貯蔵品	5,109	4,883
その他	8,022	8,536
貸倒引当金	△55	△65
流動資産合計	136,166	133,779
固定資産		
有形固定資産		
土地	106,554	107,382
その他(純額)	58,652	56,629
有形固定資産合計	165,207	164,012
無形固定資産		
のれん	449	554
その他	849	944
無形固定資産合計	1,298	1,498
投資その他の資産		
その他	10,393	10,580
貸倒引当金	△1,093	△826
投資その他の資産合計	9,299	9,753
固定資産合計	175,806	175,264
資産合計	311,972	309,043

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,319	38,385
短期借入金	83,576	72,273
1年内返済予定の長期借入金	32,883	56,489
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	413	952
賞与引当金	480	2,265
完成工事補償引当金	33	116
その他	15,559	15,290
流動負債合計	165,665	186,172
固定負債		
社債	600	800
長期借入金	90,146	62,823
退職給付引当金	4,209	3,483
役員退職慰労引当金	342	408
その他	15,858	16,977
固定負債合計	111,156	84,492
負債合計	276,822	270,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	6,168	7,196
自己株式	△45	△43
株主資本合計	31,581	32,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△447	△120
繰延ヘッジ損益	△5	△11
土地再評価差額金	2,927	3,484
為替換算調整勘定	△2,813	△2,354
評価・換算差額等合計	△339	998
少数株主持分	3,907	4,767
純資産合計	35,150	38,378
負債純資産合計	311,972	309,043

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	157,514
売上原価	129,846
売上総利益	27,667
販売費及び一般管理費	23,137
営業利益	4,530
営業外収益	
受取利息	227
受取配当金	120
持分法による投資利益	136
その他	1,549
営業外収益合計	2,034
営業外費用	
支払利息	2,939
出向者人件費	920
その他	1,134
営業外費用合計	4,995
経常利益	1,570
特別利益	
固定資産売却益	33
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産処分損	407
投資有価証券評価損	473
事業構造改善費用	1,044
その他	665
特別損失合計	2,590
税金等調整前四半期純損失(△)	△987
法人税、住民税及び事業税	433
法人税等調整額	△1,551
法人税等合計	△1,117
少数株主利益	110
四半期純利益	19

## ( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△987
減価償却費	5,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	303
支払利息	2,939
売上債権の増減額 (△は増加)	5,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,088
その他	△1,534
小計	560
利息及び配当金の受取額	362
利息の支払額	△2,637
法人税等の支払額	△994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	14
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△5,686
有形固定資産の売却による収入	283
その他	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,793
長期借入れによる収入	49,495
長期借入金の返済による支出	△45,585
社債の償還による支出	△200
配当金の支払額	△939
その他	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	13,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,530

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,420	20,875	69,436	11,781	157,514	—	157,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,600	516	1,742	2,968	7,827	(7,827)	—
計	58,021	21,391	71,179	14,750	165,342	(7,827)	157,514
営業利益(△は損失)	5,669	300	△344	638	6,264	(1,734)	4,530

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

I 海外売上高(百万円)	23,911
II 連結売上高(百万円)	157,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	169,684
II 売上原価	140,174
売上総利益	29,510
III 販売費及び一般管理費	23,247
営業利益	6,263
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	320
持分法による投資利益	615
その他	1,592
営業外収益計	2,528
V 営業外費用	
支払利息	3,062
その他	2,143
営業外費用計	5,206
経常利益	3,585
VI 特別利益	1,269
VII 特別損失	2,233
税金等調整前 四半期純利益	2,621
税金費用	1,279
少数株主利益(△は損失)	△120
四半期純利益	1,462

## (2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	高分子事業	環境・機能 材事業	繊維事業	生活健康・ その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,088	23,411	77,736	15,448	169,684	—	169,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,985	439	499	2,635	6,559	(6,559)	—
計	56,074	23,850	78,235	18,083	176,244	(6,559)	169,684
営業費用	51,680	22,780	77,405	16,535	168,401	(4,980)	163,421
営業利益	4,393	1,069	829	1,548	7,842	(1,578)	6,263

(注) 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は1,641百万円であります。